

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項)

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前開示事項)

株式会社 J R C

株式会社大成

2025年1月23日

2025年1月23日

大阪府大阪市西区阿波座2-1-1
株式会社JRC
代表取締役社長 浜口 稔

福岡県北九州市八幡西区舟町3番12号
株式会社大成
代表取締役社長 浜口 稔

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社JRC（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）は、取締役会の決議を経て、株式会社大成（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、取締役の決定を経て、両社間で2025年1月7日付けで合併契約を締結し、2025年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

2025年1月7日付けで、吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社と締結した合併契約書は「別紙1」のとおりであります。

2. 吸収合併対価の定め相当性に関する事項

効力発生日である2025年3月1日時点において、吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子会社であるため、本合併に際して株式その他金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりません。

5.吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び中間報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6.吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、「別紙2」のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

7.合併後の債務の履行の見込みに関する事項

合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

8.事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

別紙1

合併契約書

株式会社JRC（以下「甲」という。）及び株式会社大成（以下「乙」という。）は、次のとおり、合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する（以下「本合併」という。）。

第2条（合併に際して発行する株式）

本合併に際して、甲から乙の株主に対する乙の株式に代わる対価の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第4条（合併に必要な手続等）

乙は、本合併の効力発生日までに、本合併に必要な手続を執り行うものとする。

2 甲は、本合併の効力発生日までに、本合併に必要な手続を執り行うものとする。

第5条（合併期日）

合併期日は、令和7年3月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（会社財産の引継）

乙は、令和6年2月29日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し、合意の上、これを行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取り扱いについては、別に甲乙協議の上、これを定める。

第9条（役員退職慰労金）

甲及び乙の取締役又は監査役のうち、合併に伴い退任する者に対する退職慰労金は支給しないものとする。

第10条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由によ

り、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、第4条所定の本合併に際して必要とされる法令上の手続すべてが適法に執り行われていることを条件として、その効力を有するものとする。

第12条（本契約書に定めのない事項）

本契約書に定めのない事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和7年1月7日

甲 大阪府大阪市西区阿波座二丁目1番1号
株式会社JRC
代表取締役 浜口 稔

乙 福岡県北九州市八幡西区舟町3番12号
株式会社大成
代表取締役 浜口 稔

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	158,227	流動負債	76,303
現金及び預金	64,588	支払手形	21,705
受取手形	28,836	買掛金	5,596
電子記録債権	20,083	一年内返済予定長期借入金	18,840
売掛金	36,381	未払金	3,107
原材料	7,110	未払費用	8,034
半製品・仕掛品	1,064	未払法人税等	5,877
貯蔵品	325	未払消費税等	5,656
未収入金	14	賞与引当金	7,212
前払費用	358	その他の	274
その他	39	固定負債	46,828
貸倒引当金	△576	長期借入金	35,720
固定資産	80,912	退職給付引当金	11,108
有形固定資産	64,152	負債合計	123,132
建物	8,378	(純資産の部)	
構築物	4,412	株主資本	116,006
機械及び装置	879	資本金	17,500
車両運搬具	485	利益剰余金	98,506
工具器具備品	0	利益準備金	590
土地	49,996	その他利益剰余金	97,916
無形固定資産	0	別途積立金	7,000
ソフトウェア	0	繰越利益剰余金	90,916
投資その他の資産	16,760	(うち当期純利益)	(41,988)
出資金	4,115	純資産合計	116,006
保証金	4,601	負債・純資産合計	239,139
預託金	57		
繰延税金資産	7,986		
資産合計	239,139		

損益計算書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		265,729
売 上 原 価		161,540
売 上 総 利 益		104,189
販売費及び一般管理費		46,168
営 業 利 益		58,021
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2	
その他の営業外収益	998	1,001
営 業 外 費 用		
支払利息	463	463
経 常 利 益		58,559
特 別 利 益		
固定資産売却益	52	52
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		58,611
法人税、住民税及び事業税	17,047	
法人税等調整額	△424	16,623
当 期 純 利 益		41,988

株主資本等変動計算書

（ 2023年3月1日から
2024年2月29日まで ）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	17,500	590	7,000	—	—	48,927	—	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	41,988	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	41,988	—	
当期末残高	17,500	590	7,000	—	—	90,916	—	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	74,017	—	—	74,017
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	41,988	—	—	41,988
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—
当期変動額合計	41,988	—	—	41,988
当期末残高	116,006	—	—	116,006